



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <http://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 青山 幸恭

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大谷 啓

TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 平成25年11月6日

配当支払開始予定日

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	158,147	2.6	8,016	13.3	8,787	12.2	4,628	10.0
25年3月期第2四半期	154,118	4.4	7,075	11.7	7,829	8.6	4,207	45.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 6,186百万円 (22.9%) 25年3月期第2四半期 5,033百万円 (73.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	46.04	—
25年3月期第2四半期	41.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	303,399		179,958		52.3		1,577.51	
25年3月期	296,665		175,563		52.1		1,536.30	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 158,569百万円 25年3月期 154,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	11.00	—	14.00	25.00
26年3月期	—	12.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	330,000	4.6	18,200	54.4	20,000	35.7	10,800	26.0	107.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	102,040,042 株	25年3月期	102,040,042 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	1,521,055 株	25年3月期	1,520,950 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	100,519,035 株	25年3月期2Q	100,534,288 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(表示方法の変更)	10
4. 補足情報	11
生産、受注及び販売の状況	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成25年10月31日（木）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、デフレ脱却および経済再生に向けた積極的な経済政策の効果から、企業収益の改善やそれに伴う雇用情勢、個人消費の持ち直し傾向が見られ、景気は着実に回復しつつあります。米国金融政策・財政問題をはじめとする海外景気がリスク要因となるものの、当面はこの景気回復傾向は続くことが期待されます。

治安につきましては、刑法犯認知件数は減少していますが、児童虐待、ストーカーが起因となる犯罪、高齢者を狙った犯罪等が後を絶たず、人々の安心・安全への関心は高まっていると認識しております。

このような経済環境の中で当社グループにおきましては、お客様により大きな安心・安全と利便性をご提供するべく、主力であるセキュリティ事業を強化していくとともに、新たに立ち上げた「HOME ALSOK」を主軸として、個人市場向けの事業拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は158,147百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益はより一層のコスト削減に取り組んだことから8,016百万円（前年同期比13.3%増）、経常利益は8,787百万円（前年同期比12.2%増）、四半期純利益は4,628百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

セグメント別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業は、機械警備業務においては、ホームセキュリティを中心に警備契約の収入が順調に伸び、常駐警備業務においても引き続き大型施設警備業務の新規契約を受注し、増収となりました。これらの結果、売上高は136,945百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は10,946百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

総合管理・防災事業においては、日本ファシリオ株式会社の売上増加が寄与し、売上高は19,630百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は1,221百万円（前年同期比76.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で6,733百万円増加し、303,399百万円となりました。主な増加要因は、警備輸送業務用現金10,349百万円の増加、機械装置等の有形固定資産2,302百万円の増加、その他流動資産2,061百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、現金及び預金7,569百万円の減少、受取手形及び売掛金2,512百万円の減少であります。

負債の部は、前期末比で2,338百万円増加し、123,440百万円となりました。主な増加要因は、短期借入金12,580百万円の増加であります。これに対し主な減少要因は、未払金等のその他流動負債4,329百万円の減少、支払手形及び買掛金2,538百万円の減少であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は1,988百万円（前年同期比76.7%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8,856百万円、減価償却費による資金の内部留保4,444百万円、売上債権の減少による資金の増加2,513百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の増加1,284百万円であり、これらに対し資金の主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少6,786百万円、法人税等の支払5,481百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は6,637百万円（前年同期比2.6%増）であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,588百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は3,903百万円（前年同期比11.3%減）であります。資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1,755百万円、リース債務の返済による支出1,440百万円、配当金の支払1,407百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却の方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりすべての有形固定資産について、定額法に変更しております。

この変更は主に、各固定資産の使用実態を見直した結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、耐用年数内で安定的に使用していること、および有形固定資産に関連する保全の実施も耐用年数内において安定的に発生しており、また主たる収入が安定的に発生していることから、期間損益計算の適正性をさらに高めるためには、定額法がより合理的な方法であり、経営実態をよりの確に反映するものと判断し、さらには減価償却方法を変更するためのシステム対応が第1四半期連結会計期間の期首から可能となったためであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,372百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,652	39,082
警備輸送業務用現金	64,094	74,444
受取手形及び売掛金	31,309	28,796
有価証券	1,439	440
原材料及び貯蔵品	4,844	5,467
未成工事支出金	825	1,024
立替金	5,732	5,928
その他	9,450	11,512
貸倒引当金	△198	△177
流動資産合計	164,149	166,519
固定資産		
有形固定資産	60,149	62,452
無形固定資産		
のれん	1,129	955
その他	4,828	4,907
無形固定資産合計	5,957	5,862
投資その他の資産		
投資有価証券	32,243	33,135
その他	35,020	36,276
貸倒引当金	△855	△846
投資その他の資産合計	66,408	68,564
固定資産合計	132,515	136,879
資産合計	296,665	303,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,417	14,879
短期借入金	23,038	35,618
未払法人税等	3,732	1,901
引当金	1,250	1,396
その他	29,932	25,603
流動負債合計	75,372	79,399
固定負債		
社債	30	25
長期借入金	6,750	5,287
退職給付引当金	28,783	28,409
役員退職慰労引当金	1,624	1,624
資産除去債務	93	66
その他	8,448	8,627
固定負債合計	45,730	44,040
負債合計	121,102	123,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	106,731	109,892
自己株式	△1,987	△1,987
株主資本合計	155,536	158,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,245	5,202
土地再評価差額金	△5,343	△5,343
為替換算調整勘定	△10	13
その他の包括利益累計額合計	△1,109	△128
少数株主持分	21,135	21,389
純資産合計	175,563	179,958
負債純資産合計	296,665	303,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	154,118	158,147
売上原価	116,865	120,000
売上総利益	37,253	38,146
販売費及び一般管理費	30,177	30,129
営業利益	7,075	8,016
営業外収益		
受取利息	104	127
受取配当金	323	391
投資有価証券売却益	—	16
持分法による投資利益	111	86
その他	787	822
営業外収益合計	1,326	1,443
営業外費用		
支払利息	273	278
投資有価証券売却損	33	3
固定資産除却損	19	52
その他	246	337
営業外費用合計	572	672
経常利益	7,829	8,787
特別利益		
投資有価証券売却益	60	24
受取補償金	361	96
資産除去債務戻入益	—	25
特別利益合計	421	147
特別損失		
投資有価証券評価損	182	8
固定資産除却損	—	66
減損損失	138	2
特別損失合計	320	78
税金等調整前四半期純利益	7,930	8,856
法人税等	3,312	3,691
少数株主損益調整前四半期純利益	4,617	5,165
少数株主利益	409	537
四半期純利益	4,207	4,628

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,617	5,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	405	963
為替換算調整勘定	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	10	60
その他の包括利益合計	416	1,021
四半期包括利益	5,033	6,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,618	5,608
少数株主に係る四半期包括利益	415	577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,930	8,856
減価償却費	5,690	4,444
減損損失	138	2
のれん償却額	181	184
負ののれん償却額	△40	△40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	70	△29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	372	△373
賞与引当金の増減額(△は減少)	191	216
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△78	△71
受取利息及び受取配当金	△428	△518
支払利息	273	278
持分法による投資損益(△は益)	△111	△86
固定資産売却損益(△は益)	10	1
固定資産除却損	19	119
資産除去債務戻入益	—	△25
投資有価証券売却損益(△は益)	△26	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	182	8
デリバティブ評価損益(△は益)	4	△27
売上債権の増減額(△は増加)	2,486	2,513
たな卸資産の増減額(△は増加)	231	△822
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,015	△6,786
前払年金費用の増減額(△は増加)	△91	△534
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△3,425	1,284
その他	1,085	△1,492
小計	10,652	7,064
利息及び配当金の受取額	520	658
利息の支払額	△273	△285
法人税等の支払額	△2,825	△5,481
法人税等の還付額	458	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,532	1,988

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,204	342
有形固定資産の取得による支出	△4,570	△5,588
有形固定資産の売却による収入	129	11
投資有価証券の取得による支出	△859	△660
投資有価証券の売却による収入	2,474	925
子会社株式の取得による支出	△145	△30
短期貸付金の増減額 (△は増加)	2	△7
長期貸付けによる支出	△29	△26
長期貸付金の回収による収入	69	53
その他	△2,335	△1,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,467	△6,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13	859
長期借入れによる収入	400	150
長期借入金の返済による支出	△1,871	△1,755
社債の償還による支出	△55	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△1,670	△1,440
配当金の支払額	△1,005	△1,407
少数株主への配当金の支払額	△186	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,401	△3,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,339	△8,561
現金及び現金同等物の期首残高	40,476	40,541
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,136	32,016

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

警備輸送業務における入金機オンラインシステムの釣銭用立替金については、従来、流動資産の「立替金」に含めておりましたが、契約先からの返金済み部分が増加していることから、第1四半期連結会計期間より返金済み部分を「警備輸送業務用現金」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「警備輸送業務用現金」に表示しておりました58,222百万円および「立替金」に表示しておりました11,604百万円は、「警備輸送業務用現金」64,094百万円、「立替金」5,732百万円として組み替えております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っていませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	657,592	8.5
常駐警備業務 (件)	3,137	3.9
警備輸送業務 (件)	53,674	7.1
合計 (件)	714,403	8.4
総合管理・防災事業 (件)	59,149	14.5
報告セグメント計 (件)	773,552	8.8
その他 (件)	12,240	15.3
合計 (件)	785,792	8.9

(2) 販売実績

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	73,616	2.0
常駐警備業務 (百万円)	37,963	4.4
警備輸送業務 (百万円)	25,365	△0.2
合計 (百万円)	136,945	2.3
総合管理・防災事業 (百万円)	19,630	5.1
報告セグメント計 (百万円)	156,575	2.6
その他 (百万円)	1,572	3.9
合計 (百万円)	158,147	2.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。